

3-2-2 社会資本整備重点計画指標一覧表

＜第6次＞社会資本整備重点計画について 【計画期間】令和7年度～令和12年度				令和8年1月16日 閣議決定
---	--	--	--	-------------------

No.	施策名称	指標名 ☐ 国土強靱化指標	初期値	目標値	KPIとなる指標
重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成					
2. 地域の将来像を踏まえたインフラの再構築					
① 点検・診断等の確実かつ効率的な実施					
1	＜横断指標③＞ (河川) 新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	国管理河川（約10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約10,000km）の完了率【新規】	0% (R6)	22% (R12)	○
2	＜横断指標③＞ (ダム) 新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	ダム堤体等の維持管理等において新技術等を活用した国・水資源機構管理ダムの割合【新規】	74% (R6)	100% (R12)	○
3	＜横断指標③＞ (砂防) 新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	砂防関係施設における「UAV目視外（レベル3）飛行」の活用による自動点検体制の構築率	0% (R6)	100% (R12)	○
4	＜横断指標③＞ (海岸) 新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	海岸堤防等の点検・診断等へ新技術を活用した海岸の割合【新規】	61% (R5)	100% (R12)	○
② 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ					
5	＜横断指標①＞ (海岸) 集約・再編等の取組推進	大規模地震が想定されている地域等における水門・陸開等（約14,000施設）の安全な閉鎖体制の確保率	85 (R5)	100 (R22)	○
6	河川管理施設・砂防設備等の戦略的な維持管理の推進	国管理河川における小規模な樋門等（約4,500施設）の無動力化整備完了率	43% (R5)	51% (R12)	
7	河川管理施設・砂防設備等の戦略的な維持管理の推進	国管理河川の排水機場及び国・水資源機構管理ダム等のうち、人口集中地域などにある、早期に措置を講ずべき施設（約580施設（令和5年度末時点））の遠隔操作化の整備完了率	50% (R5)	59% (R12)	
8	＜横断指標②＞ (河川) 予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理	国管理河川（約10,000km）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設（堤防：約5,200km、樋門・樋管等：約2,600施設（令和5年度末時点））の修繕等による健全性確保率	60% (R5)	72% (R12)	○

No.	施策名称	指標名 ☐ 国土強靱化指標	初期値	目標値	KPIとなる指標
9	＜横断指標②＞ (ダム) 予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理	国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設（82施設（令和5年度末時点））の修繕等による健全性確保率	86% (R5)	98% (R12)	○
10	＜横断指標②＞ (ダム) 予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理	国・水資源機構管理ダム（129施設）のうち、早期に堆砂除去が必要なダム（22施設）の貯水池機能（約6,670万m ³ （令和5年度末時点））の回復率	74% (R5)	80% (R12)	○
11	＜横断指標②＞ (ダム) 予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理	国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、堆砂除去を効率化するための施設が必要なダム管理施設（66施設）の整備完了率	0% (R5)	29% (R12)	○
12	＜横断指標②＞ (砂防) 予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理	国・都道府県管理の砂防関係施設（約97,000施設）のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設（約8,400施設）の修繕等による健全性確保率	87% (R5)	91% (R12)	○
13	＜横断指標②＞ (海岸) 予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理	全国の海岸（延長約13,800km）のうち、長寿命化計画が策定された海岸（延長約8,200km）における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率	87 (R5)	91 (R12)	○
③ インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築					
14	維持管理に関する技術力向上	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数（河川・ダム・砂防）	9,788人 (R6)	16,000人 (R12)	○
15	「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携・協働したインフラ管理を促進する	※指標なし			
3. 包摂社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境					
③ 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり					
16	あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出	流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数	523 (R5)	600 (R12)	○
17	上下交流等を通じた水源地域振興の推進【新規】	※指標なし			
④ 地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出					
18	魅力ある水辺空間創出のためのか わまちづくりの推進	魅力ある水辺空間の創出を行った 箇所数	286 (R6)	350 (R12)	○
19	「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携・協働したインフラ管理を促進する	※指標なし ※再掲			
重点目標Ⅱ：強靱な国土を支える持続的で力強い経済社会					
2. 暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化					
① 激甚化・頻発化し、切迫する災害への事前の備えの加速化・深化					

No.	施策名称	指標名 □ 国土強靱化指標	初期値	目標値	KPIとなる指標
20	流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合（国管理河川の全121計画）	19% (R5)	64% (R12)	○
21	流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川（約1,500万m ² /s・km）の整備完了率	31% (R5)	39% (R12)	○
22	流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	気候変動を踏まえた洪水により生じる国管理河川における床上浸水家屋（約670万戸）の解消率	20% (R5)	39% (R12)	
23	流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した都道府県管理河川（約53万m ² /s・km）の整備完了率	21% (R6)	28% (R12)	
24	流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	特定都市河川の指定河川数【新規】	397 (R6)	551 (R12)	
25	高台まちづくり（高規格堤防）の推進	※指標なし			
26	流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進【新規】	※指標なし			
27	流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	まちづくり等と一体となった砂防関係施設（約36,000箇所）の整備完了率	31% (R5)	41% (R12)	○
28	気候変動の影響により頻発する土砂・洪水氾濫対策の計画的推進	※指標なし			
29	流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等（延長約2,700km）の整備完了率	51% (R5)	58% (R12)	○
30	水門・陸開等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	大規模地震が想定されている地域等における水門・陸開等（約14,000施設）の安全な閉鎖体制の確保率	85% (R5)	100% (R22)	
31	大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策	南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等（約830km）の地震・津波対策の対策完了率	83% (R5)	87% (R12)	
32	大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策	南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等（約330か所）の地震・津波対策の対策完了率	77% (R5)	90% (R12)	
33	大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策	南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等におけるダム等管理設備（約1,600か所）の耐震整備完了率【新規】	82% (R5)	86% (R12)	

No.	施策名称	指標名 □ 国土強靱化指標	初期値	目標値	KPIとなる指標
34	大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策	南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等（延長約3,500km）の耐震対策の完了率	65% (R5)	69% (R12)	
35	火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策の推進	周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域が指定された火山（50火山）のうち、火山噴火緊急減災対策砂防計画の実行性を高めるための改定を行った火山の割合	28% (R7)	54% (R12)	
36	河川情報等の充実	周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域に指定された火山（50火山）における土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築完了率	0% (R6)	34% (R12)	
重点目標Ⅱ：強靱な国土を支える持続的で力強い経済社会					
2. 暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化					
②被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化					
37	水災害リスク情報の充実・活用	土砂災害警戒区域（約699,100区域（令和5年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合	96% (R5)	100% (R12)	○
38	水災害リスク情報の充実・活用	洪水浸水想定区域が指定されている市区町村（全国1,543市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0% (R5)	100% (R12)	
39	水災害リスク情報の充実・活用	高潮浸水想定区域が指定されている市区町村（全国213市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0% (R5)	100% (R12)	
40	水災害リスク情報の充実・活用	津波災害警戒区域が指定されている市区町村（全国436市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0% (R5)	100% (R12)	

No.	施策名称	指標名 国土強靱化指標	初期値	目標値	KPIとなる指標
41	水災害リスク情報の充実・活用	土砂・流木の影響を受けると想定される河川（約50河川（令和7年土未時点想定）のうち、河川からの氾濫に係るハザードに土砂・流木の影響を見込んだハザード情報が示されている河川の割合【新規】	0% (R5)	40% (R12)	
42	気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保	渇水対応タイムラインの作成を優先的に進める一般水系（58水系）のうち、作成・公表を完了した割合【新規】	55% (R6)	100% (R12)	
43	住民自らの的確な避難行動につながる災害情報提供の充実	※指標なし			
44	TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化	TEC-FORCE（対象隊員数：約8,900人）による被災状況把握等の高度化（DiMAPSを始めとした情報集約ツールの開発等）への対応（訓練・研修・講習の受講）完了率【新規】	16% (R5)	100% (R12)	○
45	TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化	大規模氾濫等に対応（高揚程化による機能強化）するための災害対策用車両（排水ポンプ車：約240台（令和6年度末時点））の整備完了率【新規】	75% (R6)	83% (R12)	
46	TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化	国土交通省の庁舎等の防災拠点（対象：約890拠点（令和5年度末時点））のうち、信頼性の高いネットワーク（大容量化・冗長化した光ファイバ通信、多重無線通信等）を運用できる防災拠点の整備完了率【新規】	29% (R5)	72 (R12)	
47	水防団の充実強化等による地域水防力の強化	目標指定団体数（全国150団体）に対する水防協力団体の指定割合	41% (R5)	100% (R12)	
48	地方公共団体における災害用井戸・湧水等の活用の推進	地域の実情に応じた公共又は民間の災害用井戸等の代替水源確保の取組を行っている市区町村の割合【新規】	28% (R6)	100% (R12)	
③新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化					
49	河川情報等の充実	周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域に指定された火山（50火山）における土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築完了率	0% (R6)	34% (R12)	
50	河川情報等の充実	国管理河川（約10,000km）において新技術（夜間の視認性を向上させたカメラ：約2,400箇所）による河川流況等の観測、危機管理の高度化を実現した割合【新規】	0% (R6)	100% (R12)	

No.	施策名称	指標名	国・国土強靱化指標	初期値	目標値	KPIとなる指標
51	河川情報等の充実	国・水資源機構管理ダム等（152施設）において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術（長時間アンサンブル降雨予測技術等）を導入しているダム等の割合【新規】		0% (R5)	100% (R12)	
52	河川管理施設・砂防設備等の戦略的な維持管理の推進	国管理河川（約10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約10,000km）の完了率【新規】		0% (R6)	22% (R12)	○
53	洪水予測の高度化	※指標なし				
54	砂防事業における高速通信技術等を活用した無人化施工等の現場実装の推進	※指標なし				
55	高潮予測の高度化	※指標なし				
重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現						
1. 2050年カーボンニュートラルの実現						
② インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大						
56	流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進	【新規】※指標なし ※再掲				
57	健全な水循環の維持又は回復に向けた取組の推進	※指標なし				
58	治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリッドダムの取組の推進	※指標なし				
2. 自然と共生する社会の実現						
①自然環境が有する機能を活用した流域治水の推進						
59	あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出	流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数		523 (R5)	600 (R12)	○
②都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等						
60	河川全体の自然の営みを視域に入れた多自然川づくりの推進	河川整備計画（国管理河川）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合		0% (R6)	43% (R12)	
61	流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進	【新規】※指標なし ※再掲				
重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化						
1. 地域のインフラを支える自治体の機能の維持						
③インフラの的確な管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用						
62	<横断指標③>（河川）新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	国管理河川（約10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約10,000km）の完了率【新規】		0% (R6)	22% (R12)	○
63	<横断指標③>（ダム）新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	ダム堤体等の維持管理等において新技術等を活用した国・水資源機構管理ダムの割合【新規】		40% (R6)	100% (R12)	○

No.	施策名称	指標名 	初期値	目標値	KPIとなる指標
64	＜横断指標③＞ (砂防) 新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	砂防関係施設における「UAV目視外（レベル3）飛行」の活用による自動点検体制の構築率	0% (R6)	100% (R12)	○
65	＜横断指標③＞ (海岸) 新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	海岸堤防等の点検・診断等に新技術を活用した海岸の割合【新規】	61% (R5)	100% (R12)	○
66	＜横断指標④＞ (河川・ダム) データ活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、点検結果などのインフラに関する情報の蓄積、データベース化などの環境整備を促進	流域データプラットフォームの構築		R10 運用開始	○
67	＜横断指標④＞ (砂防) データ活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、点検結果などのインフラに関する情報の蓄積、データベース化などの環境整備を促進	砂防関係施設情報・点検情報の一元管理体制構築率	0% (R6)	100% (R12)	○
3. 新技術・DXによるインフラの価値向上					
① データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用					
68	河川情報等の充実	国・水資源機構管理ダム等(152施設)において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術(長時間アンサンブル降雨予測技術等)を導入しているダム等の割合【新規】	0% (R5)	100% (R12)	
69	AIを活用したダム操作の研究開発の推進	※指標なし			

3-3 事業評価

3-3-1 計画段階評価実施事業

令和8年3月31日時点

水管理・国土保全局所管 計画段階評価実施事業

(平成24年度以降)

計画段階 評価実施 年度	事業区分	実施主体	都道府県 (実施箇所)	事業名
H24 年度	河川事業		広島県	矢口川総合内水緊急対策事業
	河川事業		大分県	山国川床上浸水対策特別緊急事業
H25 年度	河川事業	北陸地方 整備局	新潟県	信濃川直轄河川改修事業 (中流部改修(大河津分水路を含む))
	海岸事業	関東地方 整備局	神奈川県	西湘海岸直轄海岸 保全施設整備事業
	河川事業	中国地方 整備局	岡山県	高梁川直轄河川改修事業 (小田川合流点付替え)
	ダム事業	北陸地方 整備局	新潟県 長野県	大町ダム等再編事業 (信濃川上流部における治水対策)
H26 年度	河川事業	近畿地方 整備局	京都府	由良川河川改修事業 (福知山地区)
	河川事業	四国地方 整備局	徳島県	那賀川河川改修事業 (加茂地区)
	河川事業	四国地方 整備局	高知県	仁淀川河川改修事業 (宇治川)
	河川事業	四国地方 整備局	高知県	仁淀川河川改修事業 (日下川)
H27 年度	河川事業	関東地方 整備局	埼玉県	荒川直轄河川改修事業 (荒川調節池群改修事業を含む)
H28 年度	河川事業	東北地方 整備局	宮城県	鳴瀬川直轄河川改修事業 (吉田川上流部における治水対策を含む)
	河川事業	中部地方 整備局	静岡県	大井川総合水系環境整備事業
	砂防事業	近畿地方 整備局	和歌山県 奈良県	紀伊山系砂防事業